
序 論

1 . 市の沿革 ~ 合併前 ~

旧田無市は江戸時代から青梅街道の宿場町として、そして北多摩地区の人々の生活を支える商業の拠点として栄えてきました。また旧保谷市は、江戸時代、幕府の開墾対策の一環として新田開発された農村から、その後の都市化の進展と住宅開発により住宅都市として発展してきました。

旧保谷市が旧田無市を包み込むような地形をしているという特殊性により、通勤、通学、買物など両市民の日常的な生活行動は行政区域を越え、また市民間の交流も活発に行われていたこともあり、この地域はすでに一体的な生活圏を構成していました。

両市の合併問題については、古くは明治 23 年頃にありましたが、昭和に入ってから、昭和 29 年に「町村合併促進法」に基づく「東京都町村合併計画」の策定に関し、都知事からの諮問に対し「1 市 3 町合併」(武蔵野市、保谷町、田無町、小金井町)を要望する旨の答申を行ったのが最初で、その後、昭和 38 年、昭和 40 年に合併論議が活発化したものの合併には至りませんでした。

しかしながら、少子高齢社会や地方分権などの社会環境の変化への対応から、あらためて合併の必要性が論じられるようになり、平成 10 年 2 月、任意の合併協議会である「田無市・保谷市合併推進協議会」を設置し、両市合併の必要性、効果を検証・確認するとともに、平成 11 年 7 月には新市将来構想策定委員会及び 21 世紀フォーラム等の市民参加を得ながら新市将来構想を策定しました。しかし、任意協議会においては、市民の負担水準や行政サービス水準などの具体的な協議に踏み込まなかったことから、任意の協議会から法定の合併協議会へ移行し、具体的な合併協定事項を協議することが必要であるという方向が示されました。

平成 11 年 10 月には法定協議会である「田無市・保谷市合併協議会」を設置し、新市建設計画をはじめとする合併協定事項を協議するとともに、具体的な合併効果の試算による検証や市民意向の確認方法に関する検討を行いました。

特に新市建設計画は、「21 世紀を拓き 緑と活気にあふれ 一人ひとりが輝くまち」を基本理念とし、合併後の新市のまちづくりの方向性を示す重要項目として検討を重ね、任意協議会において策定された新市将来構想をベースとして取りまとめられました。

新市建設計画をはじめとした合併協定事項が新市の名称のみを残しすべて終了した時点では、これらの合併協議の結果について広報紙やパンフレットを全戸配布し情報提供するほか、両市内の各所で市民説明会や出張説明会を行い、市民への理解を図ってきました。

一方、合併に関する市民の意向を確認する方法としては、平成 12 年 7 月に満 18 歳以上の市民を対象に投票方式による市民意向調査を実施し、合併の賛否、新市の名称、特に力を入れてほしい施策について意向を調査しました。その結果、両市ともに合併に「賛成」とする票が「反対」とする票を上回り、その後、開催された両市の臨時議会において、配置分合をはじめとする合併関連議案が可決されました。

そして、平成 13 年(2001 年)1 月 21 日、全国に先駆けた都市型合併の先進事例として誕生した西東京市は、全国から注目を集めるとともに、新市としてのまちづくりにおいても先駆的な役割を担っています。

2 . 市の沿革～西東京市誕生から～

西東京の合併は、「究極の行財政改革」を大きな目標とした取組でした。そのため、合併後にはさまざまな改革に取り組み、平成 19 年度までの 7 年間の累計で約 97 億円の経費削減効果を生み出しています。

その主なものとして職員数の削減があります。合併当時、職員削減については、平成 12 年 4 月 1 日の 2 市の職員数 1,406 人を基準に、平成 22 年 4 月 1 日の職員数を 1,188 人に削減することとしました。しかし、合併後の内部努力により削減を進めてきた結果、平成 19 年 4 月 1 日時点でこの目標を達成しました。また、市議会議員数についても 46 人から 30 人へと削減しました。こうした取組により、一般職人件費ベースでは 7 年間の累計で約 88 億円以上の経費削減効果を生み出しています。その他にも、民間委託化などによる事務改善や、東京都への消防事務委託の負担金が単独市分になることによる経費削減効果は、7 年間の累計で約 14 億円となっています。

このような効果とともに、合併に伴う国や東京都の合併後のまちづくりへのさまざまな支援もあり、合併当時に新市建設の重点施策として掲げていた、(仮称)合併記念公園の整備、コミュニティバスの運行、地域情報化の推進、ひばりヶ丘駅周辺のまちづくりの推進の 4 つの重点施策に着実に取り組んでいます。

平成 13 年度には西東京市総合計画策定審議会を設置し、計画策定に向けた議論を始めました。市民意識調査やワークショップ・市民説明会などの市民参加の手法を取り入れ、平成 15 年 9 月、平成 16 年度から平成 25 年度を計画期間とする西東京市基本構想・基本計画を策定しました。詳細は、23 ページから示しています。

西東京市は、土地価格の下落に伴い、大都市やその周辺部への人口集積が顕著になった時代に誕生しました。人口の着実な増加が合併後の西東京市の大きな特徴といえます。とりわけ近年は、マンション建設に代表される住宅の高層化や、大規模事業所・企業グラウンドの撤退した跡地での住宅開発が相次いでおり、大都市東京に隣接し、高齢者のみならず、子どもや都心などで働く人々も多く住む「住宅都市」としての性格をますます強めています。

合併に伴う新市の建設期間は 10 年であり、平成 23 年度からは財政優遇などの支援措置が段階的に縮減されていく時代を迎えます。また、金融危機に端を発した経済・雇用不安など、社会経済情勢も不透明な状況となっています。そうした状況を適切に見極めつつ、総合計画に示す「理想のまち」の実現に向けて、行政・市民が協働して取り組んでいくことが今後の市政運営の課題といえます。

3 . 市の概況

(1) 位置と地勢

西東京市は、武蔵野台地のほぼ中央にあって、東京都の西北部に位置し（北緯 35 度 44 分、東経 139 度 33 分）、北は埼玉県新座市、南は武蔵野市、東は練馬区に、西は小平市及び東久留米市に接しています。

標高 67m、地勢は北に白子川、中央部に新川（白子川支流）南部に石神井川があり、それぞれ西部から東部に向かって流れており、その沿岸が 2 ～ 3 m の低地となっているほか、一般には西から東になだらかに傾斜したほぼ平坦な地域です。

地質は、関東ローム層（主として関東地方に分布する褐色の土で、砂と粘土から成って空隙に富み、有機物を多量に含んで、植物の育成に適する。）で厚さ 10m 以上の所が多く、その下は径 3 ～ 5 cm の礫層で、地下水位は河川沿岸の低地に見られるくらいです。

(2) 気候

1 年を通じての平均気温は 16.1 （最高 38.3 、最低 - 6.36 ）(平成 18 年)、年間降水量は 1826.4mm、気候は温和で、住宅都市として最適の環境をそなえています。

(3) 面積

西東京市は、東西 4.8 km 南北 5.6 km にわたり、面積は 15.85km² となっています。

(4) 人口

平成 20 年 1 月 1 日現在の住民基本台帳による本市の総人口は 189,863 人で、平成 15 年の 180,276 人と比較すると約 5.3% 増加しています。

同様に、住民基本台帳によれば、年齢別 3 階層人口は、平成 20 年の年少人口が 13.0%、老年人口が 19.7%、平成 15 年は年少人口 13.0%、老年人口 17.6% となっており、老年人口が増加傾向にあります。